令和5年第1回中頓別町議会定例会会議録

○議事日程（第3号）

令和5年3月8日（水曜日） 午前10時00分開議

- 第 1 令和5年度教育行政執行方針
- 第 2 一般質問
- 第 3 議案第20号 令和5年度中頓別町一般会計予算
- 第 4 議案第21号 令和5年度中頓別町自動車学校事業特別会計予算
- 第 5 議案第22号 令和5年度中頓別町国民健康保険事業特別会計予算
- 第 6 議案第23号 令和5年度中頓別町国民健康保険病院事業会計予算
- 第 7 議案第24号 令和5年度中頓別町水道事業特別会計予算
- 第 8 議案第25号 令和5年度中頓別町下水道事業特別会計予算
- 第 9 議案第26号 令和5年度中頓別町介護保険事業特別会計（保険事業勘定）予算
- 第10 議案第27号 令和5年度中頓別町介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）予算
- 第11 議案第28号 令和5年度中頓別町後期高齢者医療事業特別会計予算

○出席議員（8名）

1番 高橋 憲一 君	2番 長谷川 克弘 君
3番 西浦 岩雄 君	4番 宮崎 泰宗 君
5番 東海林 繁幸 君	6番 星川 三喜男 君
7番 細谷 久雄 君	8番 村山 義明 君

○欠席議員（0名）

○地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

町 長	小林 生吉 君
副 町 長	遠藤 義一 君
教 育 長	相座 豊 君
総務課 参事	市本 功一 君
総務課 参事	笹原 等 君
総務課 参事	野田 繁実 君
総務課 参事	小林 嘉仁 君
総務課 参事	石川 章人 君

総務課参事	矢部智彦君
農業委員会会長	森川健一君
産業課長	平中敏志君
産業課参事	永田剛君
産業課参事	西川明文君
産業課参事	北村哲也君
建設課長	土屋順一君
建設課参事	長尾享君
建設課主幹	北村正樹君
建設課主幹	後藤晃昭君
保健福祉課長	相馬正志君
保健福祉課主幹	西巻俊英君
保健福祉課主幹	五十嵐弘将君
教育次長	小林美幸君
教育委員会主幹	後藤浩一君
国保病院事務長	西村智広君
会計管理者	庵日鶴君
認定こども園園長	大島朗君
自動車学校長	山田和志君

○職務のため出席した事務局職員

議会事務局長	今野真二君
議会事務局書記	田辺めぐみ君

◎開議の宣告

○議長（村山義明君） おはようございます。定足数に達しておりますので、ただいまから本日の会議を開きます。

本日の議事日程につきましては、お手元に配付した議事日程第3号のとおりです。

（午前10時00分）

◎令和5年度教育行政執行方針

○議長（村山義明君） 日程第1、令和5年度教育行政執行方針を行います。

教育長より発言の申出がありますので、これを許します。

教育長。

○教育長（相座 豊君） おはようございます。私のほうから令和5年度の教育行政執行方針について述べさせていただきます。

1、教育行政に臨む基本姿勢。

令和5年第1回定例会の開会に当たり、中頓別町教育委員会の所管行政の執行に関する主要な方針を申し上げます。

現在、日本ではインターネットをはじめとした情報社会が目まぐるしく進展してきています。この先、人工知能（AI）が発達し、目に見えない情報空間と現実社会がより一体となって新たな生活空間を生み出すSociety（ソサエティ）5.0の時代に向かうと同時に、人生100年時代と言われる新しい社会の到来、あわせて、国際化への劇的な変化を求められております。

子供たちは無限の可能性を秘めた、これからの社会を支える重要な人材です。中頓別町は「人生100年の学びの拠点」として、子供と町民が触れ合いながら学べる社会教育機能を持たせた学校建設に取り組むとともに、新型コロナウイルスにより休止に至った様々な事業を元に戻していきながら、町民同士、町民と子供が良好な人間関係を構築できるよう、いつまでも気軽に学び続け、秘めた可能性を开花させていけるような新しい教育環境を整えていきます。

それでは、教育行政執行に当たり令和5年度の重点政策について申し上げます。

2、重点政策の展開。

まず、（1）子供と町民が触れ合う「人生100年の学びの拠点」づくりについてであります。

1つ目は、学校建設についてです。

長年の課題であった、中頓別中学校の校舎老朽化に伴う新築について検討を重ねてきたところですが、昨年度は文部科学省「新しい時代の学びの環境整備先導的開発事業」に応募したところ全国2か所のみ指定のうち本町がその1か所として採択されました。

これは、①急速な人工知能（AI）の発達等により、誰も予測できない職業や社会に向かうことが予想される「新しい時代」で豊かな心を持って生き抜く人を育む「学び」を展

開できる学校、②子供と町の人が交流しながら地域全体で子供を見守り育てる学校、③町内1か所ずつしかなくなった幼児教育施設の認定こども園、小学校、中学校を一貫した教育方針でつなぐ中頓別学園設立という3つの課題を、町の図書室などの機能を集約化し、子供だけではなく大人も利用できる「学びの拠点」としての環境整備構想が、老朽化した公共施設を抱え苦慮している多くの自治体の「先導的開発」に当たるという評価を受け採択されたものです。

令和5年度は、現在進行している基本設計について適宜情報公開や意見聴取を行い、子供だけではなくより広く町民の皆さんにも親しまれる施設になるよう実施設計に反映させる予定であります。

2つ目は、中頓別学園の教育内容充実についてです。

令和5年度は、校舎建設と同時に一貫した教育内容づくりに着手しなければなりません。これまで学園のコンセプトとして掲げてきた「自然を生かした教育」と「英語教育」の充実を図るために、中頓別町教育大綱の見直しを図り、教育理念の具体化、教育目標の策定等、教育課程を編成するために必要な条件を整備する必要があります。

そうした条件整備に併せ、町民と子供たちとの交流促進を図る学校運営協議会や地学協働本部事業など組織運営の在り方を想定しながら、教育課程と学校運営の具体について整理していきます。

現在、認定こども園で取り組んでいる「森のこども園」での自然体験を切り口に、子供と大人が知恵を寄せ合って中頓別の魅力を知り、中頓別のまちづくりにつながる一貫教育を実現するために、「新しい学校づくり推進室」の業務内容に教育内容に関する検討の比重を高め、学校と連携を図りながら開校に向けての準備を進めていきます。

また、これらの構想実現化のため指導主事を配置し、具体的な計画や開校までの校内体制の整備を進めます。

3つ目は、どの子も元気に伸び伸びと学校生活を送れる子育て支援の充実についてです。

これまでも考え方や行動が何となくみんなと違う、勉強についていけないなど、どこか困った思いを抱えながら生活してきた子供や保護者に支援を行ってきました。特に、令和4年度からは、こども園、小、中学校、保健福祉課、教育委員会で構成する「子ども支援ネットワーク会議」を発足させました。そこでは、「困り感」を抱えた子供の情報を共有し、成長に合わせて保護者の思いも受け止めた上で、個人情報保護に十分配慮しながら、より自信を持って生活できるような支援の充実を図ってきました。今後は、必要のある子が週に数度成長に必要な活動を補うため枝幸まで通っている通園センターの役割を補い、枝幸までの通園の負担を軽減できるようにしていきます。

4つ目は、子供の発達を促す認定こども園の園庭整備についてです。

令和4年度から取りかかっている認定こども園の園庭整備は、令和5年度中に完成させます。これは、単に遊具を配置するのではなく、「森のこども園」で取り組んでいる自然を通した自主性や好奇心、体力などの力を通して、学校の「主体的・対話的で深い学び」

につなげることを目的にしています。この園庭は、こども園に入っていない子供や休園日も使えるようにして様々な力を遊びを通しながら伸ばせる施設として開放します。造成工事に関しては、日常の保育生活への影響を最小限にとどめられるよう配慮しながら行います。

次に、（２）個性が輝き、明日の社会を担う人を育む学校教育の充実についてであります。

現在、中頓別小学校、中頓別中学校GIGAスクール構想に基づいて児童・生徒に対し1人1台端末配備をしており、日常の授業利用や必要に応じて家庭への持ち帰りなどを行っております。

新型コロナウイルスに関しては、すぐに学級閉鎖や学校閉鎖措置を取らず、タブレットを使ったりリモート学習などにより「学びを止めない」よう国の指導が変わってきております。本町では、子供が学校に来られない場合でも、体調が悪くなければ教室の授業を家庭に同時配信し、タブレットを通して友達や先生と話し合いながら授業を行っています。

現在、黒板とチョークの出番は激減し、タブレットと画面で学習し、ノートに整理するというように授業スタイルが激変し始めています。

教育委員会としても、そうしたICT活用を通して子供の考え方や理解の状況に合わせて授業を展開し、子供たちが一層力を発揮できるような授業の質的向上が図られるとともに、教職員の職務の効率化による働き方改革がさらに進むよう支援していきます。

令和4年度のハワイ語学研修は、新型コロナウイルス感染症による影響で実施できませんでしたが、令和5年度は、中学2、3年生を対象に実施し、これまで参加できなかった新高校1、2年生についてもハワイで研修できるよう実施方法を含めて検討してまいります。

最後に、（３）心の健康増進を図る社会教育の充実についてです。

「人生100年時代」を目前に控えている現在、社会教育にはスポーツや文化活動などの大会や講座など町民の学習要望を踏まえるとともに、現代的・社会的課題に対応できる地域社会を形成することが一層求められています。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった様々な事業の実施を図るとともに、さらなる充実を目指し町民同士のつながりや支え合いを生み出す中頓別町をつくるための取組を行います。

1つ目は、「そうや自然学校」の移管についてであります。現在、「そうや自然学校」は中頓別まちづくりビューロー（以下「ビューロー」）が運営を行い、主管は役場産業課、主な事業推進は教育委員会がビューロー等と連携しながら行うという複雑な運営になっていますが、これを見直し教育委員会へ移管する予定です。

令和5年度も、自然体験事業として行っている町内の小学生対象の「チャレンジ教室」やこども園の「森のこども園」は継続します。一方で、全面移管に当たっては旧敏音知小学校校舎の維持管理や指定管理、運営スタッフの確保など様々な課題が残っており、事業

運営と並行してそれら課題の方向性を定める予定です。

これまでは、ビューローの施設という性格上、営業利益も勘案しながらの運営でしたが教育委員会への移管によって、大人も対象にした自然を生かした社会教育事業の展開もしやすくなると考えております。

子供から大人まで、町民が本町の恵まれた自然環境に触れ、その恩恵を享受しながら心身ともに豊かな暮らしの実現が図れるように検討していきます。

2つ目は、社会教育の一層の振興についてであります。昨年度は、社会教育担当者のベテラン配置により事業の円滑な展開を図りましたが、令和5年度は新たに社会教育主事有資格者の配置により、町民体育館などの社会教育施設管理や様々な大会運営等、一層着実な社会教育事業の振興を図ります。

一方、職員の新しい発想でフェイスブックやインスタグラムを使った事業などの情報発信、ハワイアンナイト、街角ピアノ設置、大画面でのゲーム大会などのイベント実施や、放課後子どもプランで行っている町内外の講師を招いた体験教室や、自然素材を生かした事業実施により、これまでにない町民や子供の参加者の広がりなど、従来にない取組が広がり始めています。今後も、創意工夫しながら町民の交流を促進し、様々な社会教育に対する要望に幅広く対応できる取組を行います。

また、各種スポーツ町民大会の実施、「夢と希望を！感動体験事業」のプロスポーツ観戦などの事業再開を行いながら、従来からの事業の継続実施と新たな町民参加イベントの展開に取り組んで、一層笑顔あふれる町にできるよう努めます。

最後に、文化財の保護等についてであります。本町は道内に2か所しかない鍾乳洞を持っていますが、それ以外にも、砂金や様々な動植物など貴重な自然遺産がたくさんあります。自然を含めた町の文化財を大切にしながら、町のよさを町民の皆さんと共有できるよう取り組みます。

変化の激しい現代社会、町民各自が社会の変化に応じ、それぞれの持つ資質や能力を伸長することができるよう、町民一人一人が必要に応じて学び続ける学校教育と社会教育を包括した生涯学習を展開できるよう新たな人員配置も含めて教育委員会事務局体制を整備していきます。

町民の皆さん並びに町議会議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げ、令和5年度の教育行政執行方針といたします。

以上でございます。

○議長（村山義明君） これにて令和5年度教育行政執行方針は終了しました。

◎一般質問

○議長（村山義明君） 日程第2、一般質問を行います。

今定例会では5名の議員から通告がありました。

順番に発言を許します。

受付番号1、議席番号7番、細谷さん。

○7番（細谷久雄君） 皆さん、おはようございます。受付番号1番、議席番号7番、細谷でございます。それでは、議長より発言の許可をいただきましたので、令和5年第1回定例会に当たり、さきに通告いたしました1点の項目について一般質問をさせていただきます。行政側の誠意あるご答弁をよろしくお願いいたします。

それでは、認知症施策の現状と対応についてお伺いいたします。我が国において認知症高齢者は500万人いると言われ、今後さらに増加することが見込まれ、2025年には約700万人に達すると推計されており、65歳以上の高齢者の5分の1に相当すると言われています。認知症の方やその家族を地域、行政がどのように支えていくか考えなければならぬ時期が来ていると思います。その実現の立場から次の3点について町長の見解をお伺いいたします。

①、認知症施策全般の現状と対応は、②、認知症の方の家族への支援や取組は、③、認知症の方が住み慣れた地域で生活を続けていくための対策及び対応は、以上3点について一般質問させていただきます。

○議長（村山義明君） 小林町長。

○町長（小林生吉君） おはようございます。よろしくお伺いいたします。ただいまの細谷議員の認知症施策の現状と対応についてのご質問にお答えしたいと思います。

まず、1点目でありますけれども、平成27年度に厚生労働省は認知症施策推進総合戦略、いわゆる新オレンジプランでありますけれども、その中で認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指すとしされ、また令和元年度では国の認知症施策推進大綱で認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら、共生と予防を推進していくこととされているところであります。認知症への理解を深めるための普及啓発に認知症サポーター養成講座を実施し、認知症についての正しい知識を持ち、認知症の人や家族を応援するボランティアを養成しています。また、認知症の態態に応じた適切な医療介護の提供を行うため、認知症地域支援推進員を配置し、医療機関や介護サービス及び地域の支援機関との連携や認知症の人やその家族を支援する相談業務などを行っております。

2点目の認知症の方の家族への支援や取組についてでありますけれども、認知症地域支援推進員を中心に個別訪問や家庭訪問を行い、当事者や家族の相談を行っております。また、認知症カフェと地域サロンの一体的コミュニティを目指したなかとんカフェを開催し、認知症の人とその家族が地域で孤立することを防ぎ、認知症についての地域住民の理解を深め、認知症の人と家族を支える地域づくりを行っております。

3点目でありますけれども、認知症ケアの基本は当事者との関係性づくりです。認知症地域支援推進員や地域包括支援センター職員が訪問を重ね、本人やご家族の思いを聞き、関係性を構築していきます。また、本人やご家族、地域の人たちが認知症について正しい

知識と理解を学べる機会をつくっていくことが必要であります。継続して認知症サポーター養成講座を開催し、支援者や応援者を増やしていきながら、地域で見守り、支え合う体制づくりを推進していきたいと考えております。

以上です。

○議長（村山義明君） 細谷さん。

○7番（細谷久雄君） それでは、再質問させていただきます。

認知症は、誰もがなり得るものであり、家族や身近な人が認知症になることなどを含め、多くの人にとっても身近なものとなっています。私もこの頃妻に言われてセイコーマートに買物に行くのですが、何かに書いて行けばいいのだけれども、書かないで行って、買ってくるものを1つ忘れたり、また家で仕事をしていても自分で物を置いたところがどこに置いたか分からなくなって困ったこともあります。私もこの3月で65歳になりますので、認知症は人ごとではない、そのように考える次第でございます。また、認知症は、現在の医療では完治することは難しいとされていますが、早期に発見し、早期に受診していけばその進度を遅らせることができます。私は、認知症をどうキャッチし、治療につなげるか、これが重要なことだと考えます。

そこで、ただいまのご答弁を伺いまして、何点かご質問させていただきます。①、中頓別町の認知症の現状についてお伺いします。中頓別町の現在認知症であると認定している方は何人ぐらいおられるのか。また、その症状についても区分が分かるようであれば教えていただきます。

②、認知症サポーター養成講座についてお伺いします。認知症への理解を深める普及啓発の推進のため、認知症サポーター養成講座を本町でも開催していますが、講座の内容及び開催状況と受講者及び受講者数についてお伺いします。

③、教育現場での養成講座の推進についてお伺いします。近年若年層の認知症が増えていますが、子供たちにとって認知症に関する基本的な知識や対応方法を学べることは、今後の社会生活においても大変有意義なことだと私は思います。そこで、学校教育において認知症の方を含む高齢者への理解の推進のため、認知症サポーター養成講座を定期的に小学校、中学校で開催されてはどうかを考えますが、所見をお伺いいたします。

④、認知症地域支援推進員についてお伺いします。推進員の活動の現状と課題、今後の方針についてお伺いします。

5番、認知症カフェ、なかとんカフェについてお伺いします。認知症カフェは、ヨーロッパで始まったスタイルを取り入れて、認知症の人とその家族を支援することを目的に2012年から認知症の施策の一つとして普及が始まりました。2015年に国が認知症施策推進総合戦略の中心施策の一つとして位置づけたこともあり、全国で急激にその数は増えています。そこで、認知症の方やその家族の支援の場となっている認知症カフェ、なかとんカフェの現状と見解、また今後さらなる拡充も必要だと私は思います。所見をお伺いします。

最後6番目、認知症の早期発見の取組についてお伺いします。認知症の早期発見の取組として、スクリーニング検査、神経心理検査が有効ですが、これは認知症の簡易な検査表を用いた専門医師などの問診による検診メニューです。そこで、今後中頓別町の特定健康診断のメニューに入れるなど、早期受診につなげられるようにすべきと考えますが、所見をお伺いします。

以上の質問に対し、ご答弁をお願いいたします。

○議長（村山義明君） 相馬保健福祉課長。

○保健福祉課長（相馬正志君） ただいまの質問に対しましてお答えをいたします。

まず、認知症の現状の人数と症状の関係なのですけれども、毎年基本チェックリストという調査を行っておりまして、そちらの調査の内容で認知症予防支援に該当される方、65歳以上で見ますと106名の方が認知症予防支援が必要だということになっております。症状的にいいますと、こちらは介護保険の介護認定調査のほうから調査したものでありますけれども、症状的にはアルツハイマー病の方が53名、血管性等の認知症の方で11名、あとその他認知症系の疾患ということで5名の方がいらっしゃるという状況となっております。

続きまして、認知症サポーター養成講座の関係なのですけれども、認知症サポーター養成講座は小学校は5年生を対象に、中学校は2年生を対象に毎年行ってきております。令和4年度につきましても小学校で11月25日の日に行っております。生徒は12名の方を対象に行っております。また、中学校では10月11日に生徒6名を対象に行っております。あと、そのほかに今年度につきましては、5月18日にライドシェアのドライバーを対象に認知症サポーター養成講座を開催してきております。

認知症地域支援推進員の関係につきましては、今お一人認知症地域支援推進員の方がいらっしゃるって、認知症地域支援推進員は平成30年から配置して、町でも平成29年度より配置しております。認知症地域支援推進員の活動的には個別支援と家庭訪問、あと電話相談、来所相談等を行っております。あと、認知症の初期集中支援推進事業ということで、そちらも入っていただきまして、地域包括支援センターの職員と医療機関と連携を取りながら、潜在している対象者の把握等に努めております。

あと、なかとんカフェの関係なのですけれども、カフェにつきましては平成30年の5月からオープンをさせていただいております。現状では、利用者的には大体1日5名程度の利用者ということにはなっておりますが、利用される方が検診や相談、各種事業等の休息の場を使ってこちらを利用していただいたり、あとは病院の受診の休息に使っていただく、あと子育て中の親子と高齢者の多世代交流の場になっているというところでありまして。

早期発見につなげるスクリーニング関係につきましては、必要に応じてやっていっているところでありまして。

以上です。

○議長（村山義明君） 細谷さん。

○7番（細谷久雄君） 最後に、再々質問でお伺いしたいのですけれども、認知症サポーター養成目標について再々質問させていただきます。

本町における認知症のサポーター養成目標人数などは設定されているのか。もし目標人数が設定されていない場合は、どのぐらい必要と町のほうで考えておられるのかお伺いいたします。

○議長（村山義明君） 相馬保健福祉課長。

○保健福祉課長（相馬正志君） 目標の人数的には200人ぐらいを……。

○議長（村山義明君） 町長。

○町長（小林生吉君） 毎年2回程度の開催をして、1回当たり20人程度を目標にして養成をしていこうというようなことでありまして、最終的にはできるだけ全ての町民がこの講座を受けていただけるような、そんなことを目標にして今後もさらに充実を図ってきたいというふうに考えております。

○議長（村山義明君） 細谷さん。

○7番（細谷久雄君） それでは最後に、ご答弁は要りませんが、保健福祉課の皆さんは認知症についてこれまで精力的に取り組んでおられますが、様々な諸課題に対し、共に手を出し合い、高齢者が安心して暮らせる中頓別町となるよう、今後も頑張っていたきたいということを申し述べまして、私の一般質問を終わらせていただきます。

○議長（村山義明君） これにて細谷さんの一般質問は終了しました。

受付番号2、議席番号1番、高橋さん。

○1番（高橋憲一君） それでは、受付番号2番、高橋が質問させていただきます。2点お伺いいたします。

1点目は、カーボンニュートラルとマイクログリッド構築についてということで、町はこのたびゼロカーボンシティ宣言をしたわけですが、私はカーボンニュートラルとマイクログリッドという考えが重要かと考えます。カーボンニュートラルとは、CO₂の排出量と森林等の吸収量の均衡を取るという考え方ですが、中頓別町はCO₂の排出量を1割程度削減すれば排出と吸収のバランスが取れる位置にあるのではないかと。あえてカーボンゼロとした理由をお聞かせください。マイクログリッドは、地域エネルギーの自立、エネルギーの地産地消を目的に、災害に強い地域づくりとして資源エネルギー庁も支援に乗り出していますが、再生エネルギーを活用したマイクログリッドについてお考えがあればお聞かせください。

○議長（村山義明君） 町長。

○町長（小林生吉君） 高橋議員のカーボンニュートラルとマイクログリッドの構築についてに関するご質問にお答えしたいと思います。

環境基本条例に基づく第2期中頓別町環境基本計画の策定に併せ、2050年に二酸化炭素の排出量実質ゼロを目指すゼロカーボンシティ宣言を当町としても表明したところがあります。ご指摘のとおり、当町における二酸化炭素年間排出量の将来推計によれば、森

林の適正な管理を進めることで森林による二酸化炭素の吸収量が排出量を上回ることから、カーボンニュートラルの実現が可能という状況にはなりますが、再生可能エネルギーの導入や省エネに向けた取組など、さらに踏み込んだ取組を推進していくことが地球温暖化対策に寄与すると考え、二酸化炭素の排出量削減を目指すとしたものであります。

また、再生可能エネルギーの導入などにより発電した電力を地域で消費していくことは、災害時の対応を含め重要でありますので、マイクログリッドの構築は望ましい選択肢の一つだと考えますが、送配電の仕組みや経済性の面などにおいて課題もあると認識しておりますので、今後情報収集に努めながら、どのような仕組みが構築できるのかを十分検討していきたいというふうに思います。

○議長（村山義明君） 高橋さん。

○1番（高橋憲一君） 1つ、カーボンゼロというのは、我々も含めてですけれども、ある意味非常に想像しづらいというか、カーボンゼロの社会ってどんな社会だろうというのが私なんかも、もちろん町民の皆さんはほとんど分からないのではないかという気がしております。そういった面でもう少し具体的な、具体的な話にはならないのかもしれませんが、今後の取組としてどういうふうに考えているのかということをお伺いしたいと思います。

それから、マイクログリッドに関しては、今後町内でもいわゆる再生エネルギーに取り組む、町民も含めて、業者、自治体も含めてでしょうけれども、取り組んでいくわけですが、そういった中で当然考えておくべきではないかというふうに考えるのですけれども、その辺の考えをお聞かせください。

○議長（村山義明君） 町長。

○町長（小林生吉君） まず、カーボンゼロを宣言したことに伴う具体的な今後についてでありますけれども、今年度において再生可能エネルギーに関する調査も行ってきておりまして、新年度において実際に本町として取り組んでいく実行計画とかそういうものを策定していく必要があるかなという認識をしております。エネルギーをどういう形で選択して実施していくのか、取り組んでいくのか、そういったことを具体的に検討しながら、町としての取組を考えていきたいというふうに思っています。

それと、マイクログリッドに関してでありますけれども、ここは現段階では送配電の仕組みとかに関して十分な情報があるとは言えないのでありますけれども、少なくとも以前よりは北電ネットワークの対応も柔軟になっているところはあるのかなというふうに感じているところです。先ほども申し上げましたけれども、こういったところが既存のネットワークを活用できないと、なかなか実現性が難しいというところが一つあると思います。あわせて、決して財政基盤が強い町ではないので、その辺の収益性とかも十分検証しなければならないというふうに思います。ただ、できないかということではなくて、丁寧に情報収集して、検討を進めるというところについてはしっかり取り組んでいきたいというふうに考えています。

○議長（村山義明君） 高橋さん。

○1番（高橋憲一君） ありがとうございます。まだこれからということなので、ぜひこういうような取組を進めていただきたいというふうに思います。

それでは、質問の2番目に移ります。醸造用ブドウ栽培の商用化に向けての体制づくりについてということで、醸造用ブドウ栽培は試験期間を経て、令和5年度から商用圃場設置に取り組むわけですが、今後長期にわたって栽培管理に関わる担い手の確保、育成についてどのように取り組むのかお考えをお聞かせください。また、日本最北の醸造用ブドウ栽培ということで、国内外のブドウ栽培農家やワイン醸造家からも注目を浴びていると思います。そういう意味でも失敗は許されないと思いますが、決意をお聞かせいただきたいと思います。

○議長（村山義明君） 町長。

○町長（小林生吉君） 醸造用ブドウ栽培の商用化に向けての体制づくりについてご答弁を申し上げたいと思います。

醸造用ブドウの栽培につきましては、6年間の試験栽培の取組を通して、遅霜等の対策を講じる必要はあるが、耐寒性の強い品種であればワイン醸造に適した品種のブドウ収穫が可能という判断をしており、令和5年度より商業用圃場の整備と本格的な栽培を開始することとしております。栽培株数や管理面積が増加するため、これまで以上に機械力とマンパワーが必要となることはもちろんですが、事業を進めるためには中心的な役割を担う専任の人材を確保、育成することがより重要であると認識しております。このことから、新たに地域おこし協力隊を任用し、町担当者と共に事業推進のための中心的な役割を担っていただきたいと考えているところです。

また、試験栽培当初から多大なるご協力をいただいております地権者の方や関係機関の皆様とも引き続き支援協力体制を構築させていただきたいと考えているほか、本事業に興味のある方を募り、昨年4月に設立させていただきました中頓別町ブドウ研究準備会を基盤にした本格的な支援、応援組織を設立し、圃場管理作業への支援や事業のPRなどを通じて、地域全体でブドウ栽培事業を推進していく体制を構築していきたいと考えています。

醸造用ブドウ栽培事業を開始した目的は、1つは新たな地域産業の立ち上げと特産品の開発、2つはブドウ栽培による地域おこし、3つ目は道北地域におけるワイン文化の創造という3点を基本に進めてきているところであります。本町での醸造用ブドウの栽培は、非常に難しい挑戦的な事業として捉えており、ワイン醸造に至るまでは相当な時間や技術、労力、知識や知見等が必要になると認識しております。本年度より商業用栽培を進めてまいります。天候等の影響によりその年ごとに育成状況のよいときと悪いときがあるものと思われ。短期的な結果で一喜一憂することなく、今後も試行錯誤しながら、本地域に適した栽培方法の研究に努め、将来的にはワイン用ブドウの産地として広く認知されていくよう継続した取組として進めていきたいと考えております。

○議長（村山義明君） 高橋さん。

○1番（高橋憲一君） 今のご答弁でありましたけれども、商業用圃場をこれからやっていくということで、ただここにも述べてありますけれども、新たに地域おこし協力隊員を任用し、町担当者と共に事業推進のための中心的な役割を担っていきたいというふうに考えているというふうに言われておりますけれども、これは要するに試験栽培と同じようなスタイルでこれからもやっていくのかということに聞こえるというか、そういうふうに理解できるのですけれども、例えば本格的な商用栽培であれば当然専門の機関なり、組織なりを立ち上げるべきではないかというふうに私なんかは考えるのですけれども、その辺どういうふうに考えておられますか。

○議長（村山義明君） 町長。

○町長（小林生吉君） この先というところは今後検討していかなければならないと思っておりますけれども、基本的には商業用圃場のめどがしっかり立っていくまでの間については、町が主体となって取り組んでいくということを想定しております。地域おこし協力隊を含め、携わるマンパワーの部分については、当然これまで以上に充実を図っていく必要があると考えておりますし、協力隊員のほか地域にいる方からの雇用というか、委託というか、どういう形になるか分かりませんが、そういったところを広げながら、まず一定規模の商業用圃場を運営していく、そういう体制づくりを進めていきたいというふうに考えております。

○議長（村山義明君） 高橋さん。

○1番（高橋憲一君） これは質問ではないですけれども、我々昔は農家をやっておりましたし、それから自分で自営業をやったりしているわけですけれども、ちょっと取り組み方が我々の感覚と違うなという感じがしています。昨年名寄市のワイナリーを見学させていただきましたけれども、たしか遅霜で全滅したというふうな話を聞いて、もうやめようかというふうな判断もしたというようなことも聞いております。商売でやるというか、本当にプロとしてやるのであれば、やはりそれなりの覚悟が必要なのだというふうに思うのですけれども、ちょっとその辺がみんなで何かやれば大丈夫だみたいな感じに聞こえてくるのですけれども、さっきも言いましたけれども、早急に専門的な組織なりというのを立ち上げないと、一喜一憂するのは実は町民のほうなのではないかというふうに思いますけれども。

答弁は要りません。私の質問は終わります。

○議長（村山義明君） これにて高橋さんの一般質問は終了しました。

受付番号3、議席番号6番、星川さん。

○6番（星川三喜男君） 受付番号3番、星川です。私は、これは本当に大変なことだなと思って、町長の意気込みを答弁で聞きたいと思ひまして、1点のみ質問させていただきます。

それでは、南宗谷福祉会老人ホーム長寿園についてでございます。老人ホーム長寿園は、町民が中頓別町で生涯安心して暮らす意味でも非常に重要な施設であると私は思っております。

ます。また、今定例会の補正予算でも運営助成金を追加していることから、町にとってもなくてはならない施設であると考えています。先日老人ホーム長寿園の施設長が3月末で退職すると、これは副町長から情報提供でお聞きいたしました。そこで、町民も非常に不安になると思いますし、現場の職員のモチベーションも心配しているところではありますが、町長としてどのように考えているかお伺いします。また、町ができる限りの支援をすることにより、そのことが少しでも解消されると思いますが、今後の支援策など現時点でどのように考えているかお伺いいたします。

○議長（村山義明君） 町長。

○町長（小林生吉君） 星川議員の南宗谷福祉会老人ホーム長寿園についてのご質問にお答えしたいと思います。

南宗谷福祉会の人事に関して申し述べる立場にはありませんが、厳しい施設運営が続く状況の中、利用者や職員の皆さんが動揺することがないように対応していく必要があるとともに、医療、介護に従事する職員がやりがいのある職場をつくっていくことが大切だというふうに考えています。法人への支援では、施設整備のほとんどや人材育成、確保など手厚く支援してきているというふうに認識をしております、今後も施設運営をしていく上で町から一定程度の支援が必要だというふうに認識をしております。今後も財政支援を継続するためにも施設としても一定程度の経営努力をしていただく必要があることから、特養の利用者を定員まで確保するよう最大限努力していただくことを前提に助成の判断をしていきたいというふうに考えているところであります。財政支援だけではなく、事業運営における配置基準に必要な職員採用の支援も引き続き行っていきたいと考えています。

また、令和5年2月14日付で南宗谷福祉会理事長から町に施設長としての職員の派遣依頼がありました。町としても今後法人とのつながりを密接に行うためにも、町から施設長として職員を派遣する方向で検討していきたいというふうに考えているところであります。

○議長（村山義明君） 星川さん。

○6番（星川三喜男君） 今の町長の答弁で、確かに今まで支援、老人ホーム長寿園に多大な支援をしてきたのは私も分かっております。

そこで、1点お聞きいたします。このたびの定例会で新年度より、要するに4月から中頓別町在宅介護サービス事業を設置し、南宗谷福祉会で運営していたデイサービス事業所及び訪問介護事業所を町に移管し、在宅事業を展開していきながら、事業内容の充実を図り、サービスを提供できる体制の構築に向けて進めるということになりましたので、これからこれを踏まえて長寿園に入所する人たちが私はだんだんと少なくなるのではないかと心配しているところです。やはりデイサービスを充実していけば、今まで長寿園等に入所していた方々が本当に激減していくのではないのかなと。そうなれば、また長寿園としても大変な時期が来るのではないかと思います。そうなれば、本当に長寿園は赤字が増えて、経営に支障を起こすのではないかなと私は思っております。そこで、町長の答弁で、

町としても今後法人とのつながりを密接に行うためにも町から施設長として職員を向ける方向で検討していくと述べられました。4月からその方向で進んでいくなれば、私は速やかに長寿園も町に移管し、長寿園の職員や町民が安心できる施設運営をこの1年かけて直営に向けての検討を早急にすべきと私は思いますが、現時点の町長のお考えをお伺いいたします。

○議長（村山義明君） 町長。

○町長（小林生吉君） 今のご質問にお答えしたいと思いますけれども、昨年の4定で星川議員も含めて町への移管という、すべきではないかという意見がございました。このことについては、その後長寿園のほうにも、南宗谷福社会のほうに議会でこういう発言があったということ、だから町へ移管しましょうとまで踏み込んではいませんが、法人ももしこういったことを踏まえて検討されるのであれば、ぜひそうしていただければということも申し上げました。その後、法人の内部で職員の方にアンケートを取ったというふうにも聞いておりますし、検討されていると。ただ、その結果としては、法人も当面は法人として運営したいというようなお話でありました。町としては、法人から取り上げてやるということではないかなというふうに思っているのです、そういう状況でした。

ただ、先ほどご質問にありましたように、長寿園の内部で人が辞めるということについての動きがどうも加速しそうではないかというようなこともございまして、つい先日改めて理事長にもお越しいただいて、お話を伺っているところです。町としては、今後施設長を派遣して、この派遣を想定している職員は長く福祉関係の事業の施設長とかも含めて経験をしている職員が町に、現時点では会計年度任用職員であります、そういう人が入ってもらって、非常に経験値も高いし、元いた法人にもお伺いして、非常に指導力もあって、期待できる人材ということもあって、町も派遣できるかなというふうに考えているところですけれども、できるだけ今いるスタッフの皆さんにとどまっただくことが望ましいということで、とにかく今いる職員を引き止めていただくというようなことも依頼を申し上げました。その中で、今星川議員もおっしゃいましたけれども、将来的な長寿園の町への移管ということについても町側としても少し踏み込んで、町としては法人がそういう選択をされるのであれば、そこを引き受ける覚悟を持っているということはお伝えしています。今後そのことが法人の内部でも議論が加速されるというふうに思いますけれども、結果はどうなるか分かりませんが、そのことを大きな選択肢として町も臨んでいきたいというふうに考えているところであります。

○議長（村山義明君） 星川さん。

○6番（星川三喜男君） それでは、再々質問させていただきます。

今の町長の再質問の答弁で大体分かりましたが、今町長も申しましたけれども、今後職員が何かばらばらになっていくようなおそれもあるのかなと思っている中、職員が途中でいなくなれば、これは本当に法人としても空中分解です。それだけは避けなければならない。そのためにも私はやっぱり町がもうちょっと力を入れて、もう少し職員に頑張っても

らう。1年後には何とかする、町運営、だからもう少し皆さん頑張ってくれというような意気込みを町長がそういう席にいて、これは3期目の椅子に就いた場合ですけれども、私は小林町政の3期目の第一重要課題として、長寿園移管のことを第一に考えて取り組んでもらいたいと思います。本当にこの施設は町にとってなくてはならないもの、私ももう10年もしないうちにお世話になるかと思えますし、議員の中にも私よりか早くお世話になる方もいるだろうと思えますので、そのためにもやはり行政がもっと力を入れていてもらいたい。今回も補正で運営費を出す以上、運営できないから補正で出すのです。そうなれば、本来であれば新年度予算の用意スタートから私は運営費として出してもらいたいというのはありますが、まずはこの1年をかけて長寿園の移管について検討してもらいたいと思えますが、再度町長の考えをお伺いいたします。

○議長（村山義明君） 町長。

○町長（小林生吉君） 今星川議員がおっしゃったご意見を十分尊重して対応していきたいというふうに思います。

○議長（村山義明君） 星川さん。

○6番（星川三喜男君） 分かりました。小林町政が3期目の席に就いた場合、速やかに検討してもらいたいと思います。私の後に質問される東海林議員もこのことについて再度町長に食い下がるだろうと思えますので、そこら辺町長ご答弁よろしくお願ひいたします。終わります。

○議長（村山義明君） これにて星川さんの一般質問は終了しました。

ここで議場の時計で11時15分まで休憩したいと思います。

休憩 午前11時05分

再開 午前11時15分

○議長（村山義明君） 休憩前に戻り会議を開きます。

受付番号4、議席番号5番、東海林さん。

○5番（東海林繁幸君） 5番、東海林が質問いたします。2点ありますが、まず1点目から申し上げますと、義務教育学校、中頓別学園設立について質問いたします。

この件について教育長の教育行政執行方針の中でも詳しくお話しいただいておりますが、さらに私はこの構想を賛意を前提に中頓別学園の内容を町民にとっても分かりやすいお言葉をいただきたいと思って、次のように質問いたします。

まず、中頓別学園設立の意図、今後の設立日程について改めて確認のため質問いたします。

次に、中頓別学園の設置予定場所、施設規模は確定しているのでしょうか。伺います。

次に、学園設立のための財源については、大変巨大な規模になっております。この確保について現在の見通しを伺いたいと思います。

次に、中頓別学園の運営、指導のための人材配置と、宗谷管内初めての学校として校長以下教育職員の人材確保をどうするのか、今のお考えを伺います。私の本当の私案であります。中頓別学園の学校運営は校長にあります。管内初めての義務教育学校であり、統括した運営指導の責任は教育長にあると考えています。しかし、直接の現場指導は困難だと思います。そこで、教育長の考えを基に学校経営の指導、助言ができる体制が必要だと思います。中頓別学園の構想段階から熟知する職員配置について考えはありませんか。例えばこれも私の独断な考え方ですけれども、義務教育学校統括指導主事のような、これは仮の名前ですが、非常勤職員でもよいと思いますが、配置する考えはあるでしょうか。

次に、中頓別学園の設立構想でユニークなのは、こども園をも関連づけたことにあると考えています。子供、職員、施設の関わりを具体的な考え方を伺いたいと思います。

最後に、中頓別学園はコミュニティスクールの理念があります。町民との関わりが重要となりますが、町民の理解を得るための方策と広報活動の考えを伺いたいと思います。

以上です。

○議長（村山義明君） 教育長。

○教育長（相座 豊君） ただいまの東海林議員の義務教育学校、中頓別学園設立について答弁させていただきます。

まず、1番目、中頓別学園設立の目的ですが、幼小中一貫教育の実現に向けて、小学校と中学校を統合して9年間の義務教育学校とこども園との連携した教育体制の確立、充実を図ることを目的としております。

設立までの日程については、令和8年の開校を予定しており、開校と同時の設立とするため、基本計画の策定、基本設計、実施設計、建設工事を実施していくとともに、運営面での体制の確立、教育理念、方針の確定、課題解決を行うということで開校、設立に向けて万全を期していく考えであります。

2番目の中頓別学園の設置場所、施設規模についてですが、設置場所については現在基本計画及び基本設計を行っており、具体的な建設場所を検討している最中ではありますが、基本構想の中で中頓別小学校を改修し、中頓別小学校の校地に中学校部門を増築することが最適と判断しており、その方向で検討を重ねているところであります。施設規模についても同様に基本計画、基本設計の中で検討を行っていきます。設置場所、施設規模、両方とも基本計画にて大きな方向性を決定して、基本設計にて最終決定していくこととしております。

3番目の財源確保についてですが、現在基本計画にて施設規模等を確定していく時点で全体の工事予定金額が確定していくことと考えており、現時点では詳細未定としておりますが、その財源として現在検討している内容になりますが、まず負担金、補助金については文部科学省の公立学校施設整備費負担金及び学校施設環境改善交付金を予定しており、現在協議中であります。その他エネルギー関連、地方創生等の様々な補助金の充当も検討し、補助金額の増額を目指していく方針であります。補助金充当後の財源としましては、

過疎対策事業債の充当を考えております。さらに、補助金、地方債にて対象経費とならない部分については一般財源となりますが、その確保に向けて現在保有している基金の組替え等により、事業に必要な一般財源及び過疎対策事業債の償還額のうち交付税にて充当される分を差し引いた額を確保することと計画しており、あわせて寄附金等を募ることにより基金充当にて充当していくべき額を極力減らしていくことで町財政へ影響する額を減少していく考えであります。

4つ目、人材配置と職員の確保についてでありますけれども、中頓別学園の運営体制は、義務教育学校部分は道教委配置による校長が位置づきますが、その上に統括校長、こども園園長兼務を置き、こども園を包括した運営体制を整備します。運営の内容についての住民の意向も経営に反映できるよう学校運営協議会と学校と地域が協働で運営に参加し、地域の学校に対する要望反映と学校教育を地域が支援し、教員の働き方改革を一層進める学社協働本部の機能を充実させます。また、町と学校で地域に根差した学校経営が着実に進行するよう理事会、仮称ですが、それも設置していく予定です。運営については、以上のとおり地域の意向もより反映されやすい体制づくりの整備を進める予定でありますが、授業を通して指導、助言し、教員の支援を行えるようにするため指導主事を配置する予定であります。こうした教育の充実をさせるためには、何よりも校長をはじめとした人材の確保が重要になってきます。この学校は、宗谷管内でも先端をいく教育になると考えています。教育局にも強くお願いして、優れた教育が中頓別町から発信できるよう優秀な人材配置について要望していこうと思っています。

5番目、学園の子供、職員、施設の関わりについてであります。まず施設についてですが、現在3校に分散しているため、教材など互いに貸し借りしながら使用している実態がありますが、今後は一体化するので、自校のものとして利用できることから、その煩雑さがなくなります。これは、特別教室や園庭、グラウンドなども同様と考えています。

子供に関してですが、一貫教育の柱である森のこども園に代表される自然教育や英語教育を中心に、こども園年長児と小学校低学年との合同学習、小学校高学年と中学校の合同授業なども展開できるものと考えています。指導に関しても小学校教員とこども園教員との相互乗り入れによる授業、中学校と小学校教員による相互乗り入れ授業などが柔軟に取り組めるようになると考えております。

6番目の広報の関係ですが、中頓別学園は単に子供のための学校ではなく、人生100年の学びの拠点です。ぜひ多くの町民の皆さんに学園に足を運んでもらい、豊かな時間を過ごしていただくことが最も大きな広報活動になると考えております。多様なニーズに応えられるような催しを準備し、子供と大人が事業や授業を通して、また施設利用を通して交流できるように検討していきたいと考えております。

また、実際の広報ですが、年代や生活様式によってチラシやSNSなどのインターネット媒体など浸透方法が異なるので、これも多様な方法で広報や旬報以外でもお知らせできるようにしていきたいと考えております。

なお、答弁の補足ではありますが、統括校長についてはこども園園長が兼務するというふうにここで記してありますが、これは制度としてこども園園長に限定するというのではなくて、現時点では経営能力、それから指導能力とも大変知見に優れた大島園長を統括校長として現時点では考えているということで、制度としてこども園園長がそこへ固定化されるということではございませんので、ご理解賜りたいと思います。

以上でございます。

○議長（村山義明君） 東海林さん。

○5番（東海林繁幸君） 私の質問した内容に言うなれば100点満点の回答だったと思いますし、私も納得できました。ありがとうございます。

ただ、教育長、再質問ということより、観点がちょっと変わってしまってきたのですが、今この質問を出した以降に新たな発想が出てきております。というのは、町民センター一部も解体して、新たな町民センターのようなものを同時にこの義務教育学校に付随するような形というか、それぞれ独立はしていると思うのですが、そういう考え方が出てきておりました。この件について、教育長の考え方が変わったとも思うのですけれども、私も内容的に伺った範囲では賛成できる内容であります。改めてこういう変わり方をしたのであれば、この際この関係で教育長の考え方を伺ったほうがいいかなと思いますし、これは大きな問題でもありますので、町長の考えも聞けるのであれば聞きたいと思います。

○議長（村山義明君） 教育長。

○教育長（相座 豊君） 建設の計画の当初は、町民センターと小学校、それから新しく建てる中学校部分を全部くっつけて、一体化して中頓別学園とするということでしたけれども、設計業者に費用を算定してもらおうと町民センターの改修に非常に金がかかるということが分かりまして、それと大変すばらしいと思って見学してきた安平町の早来学園がおよそ7,000平米、現時点で町民センター、新しい中学校、小学校を全部くっつけるとしたら1万平米になるということで、こちらのほうがずっと大きいということも分かりまして、向こうのほうは生徒は中頓別町の2倍、こちらは半分なのですけれども、半分なのにもかかわらず面積が広いということが分かった。それから、町民センターの改修に非常に金がかかるということが分かりまして、それであれば新しく町民センターを解体して同じ内容を持った施設としてその部分を新築して小学校にくっつけるというほうが安上がりになって、しかも使いやすいということが分かりましたので、町民も子供たちもそこに一緒に入って、ぜひ利用していただいて、子供と町民も触れ合えるような形で、セキュリティも勘案しながら、そういう形の施設にしていきたいというふうに考えているところでございます。

○議長（村山義明君） 町長。

○町長（小林生吉君） 教育長が答弁したとおりなのでありますけれども、私としてはやはり建物というのはそこを使ってきた歴史というものがあって、町民センターは地域の町民の皆さんにとっては長く学習の場であり、交流の場として親しみを持って使ってきた施

設だというふうに思います。だから、可能であればこれを改修して残していくことができればいいなというふうに考えておりました。最終的な面積の問題にもなりますけれども、やっぱり既存の間仕切りとか生かしていくと増築部分がどうしても機能をしっかり確保しようとするとな大きくなって、さっき教育長が言ったように1万平米ぐらいの大きさにしないと厳しいと、それらを充足できないのかなというような状況でした。それに対して町民センターを取り壊すことによって設計の自由度が上がって、実際には多くの子供たちが使うスペース、それと大人が使うスペースを共用していくということも実現可能になるというようなところから、今考えている町民センターを取り壊して、学校と社会教育のゾーンを新たに建てるということが最も合理的な判断かなというふうに受け止めているところがあります。幼小中一貫ということ、あわせて子供から大人まで全ての町民の学びの拠点となるそういう施設が実現するということに非常に大きな期待を持って、この事業を推進していきたいというふうに考えているところでもあります。

○議長（村山義明君） 東海林さん。

○5番（東海林繁幸君） 再々質問というよりちょっと確認になりますが、教育長の考えも町長の考え方も大変合理的だと思うし、それが効率的だとも思います。私なりに簡単に考えるというか、大まかに考えたら、これは教育長の言葉でもあったのですが、生涯学習センター、これは仮名ですけども、生涯学習センターという大きな建物があって、その中に義務教育学校、中頓別学園があり、さらには社会教育の領域を専門にする町民センターというか、公民館というか、それも造ると。共有できるもの、共用できるものはお互いに共用して、そこで広く使い合うというか、そういった形でいくのだよと。それぞれには義務教育学校には管理者として校長がいると思いますし、社会教育部分については教育長や社会教育専門職を配置するとしたらまた館長が別に就くと、こういうような考え方を私は想定したのですが、これではなくまだこういう考え方だというのがありましたら、私の考え方は今自分で想定したのですが、いかがでしょうか。

○議長（村山義明君） 教育長。

○教育長（相座 豊君） 考え方の基本としては、東海林議員のおっしゃるとおり、全く同じです。ただ、学校管理と社会教育管理という面では事務所の置き方についてもちょっと検討しているところでありまして、職員室と教育委員会が隣り合ってもいいのではないかなというふうに思っています。そのほうが学校教育の連携、事務的な連携です、そういう意味でも風通しがよくなるかなというふうには思っているのですが、あとは具体的に教室配置の中でその面積が確保できるかというところがこの後の課題になってきますので、考えとしてはそういう考えも持っているということでご理解いただきたいと思います。

○議長（村山義明君） 東海林さん。

○5番（東海林繁幸君） 以上で1問目は終わるのですが、ただ教育長、今事務局の話が出ましたけれども、これは教育委員会事務局と教職員の事務所との関わりの問題だと思うのですが、ただ私はかつて社会教育をやってきた者として、社会教育の場合は住民との関

わり、相談、助言等々が現場としてあるわけで、そうしますと学校部分に入る抵抗がなきにしもあらずで、できるだけそういった点を配慮した配置にさせていただくと都合がいいのかなと思いますので、ご検討いただきたいと思います。

次に、2問目ですが、デイサービスの町移管についてです。この件は、先ほど星川議員からの質問で大分内容的には重なるところもあると思いますが、私なりに、町長が答弁重なると思ったらそれは排除していただいて結構です。

デイサービスの町移管について伺います。まず、せっかく法人が頑張ってきて経営してきたものですが、移管をするとなると幾つかの要因があったことだろうと思うのです。主たる要因を何なのか明確にして移管すべきだと思うのですが、いかがでしょうか。

次に、移管によって、いわゆる町が直接経営することによってサービス内容だとか職員配置だとか何がよくなるのだろうか、その辺がまだ想像つかないところがありますので、できれば今までは法人では限界があったことも町に移管したらこういうことがやれるのだよというのがありましたら教えてください。

それと次に、4名の職員が町職員となりますが、選任する根拠は持っている資格、人物考査等と思われませんが、町としての選考をした狙いといいますか、その辺を伺いたいと思います。

これは星川議員がさきに大分念入りに質問しておりましたが、この移管ということは将来的に長寿園の移管につながるものでないのかということも考えられます。これは、私は先にこれだけ赤字を補填する形態がやむを得ないと町は思って今までやってきたわけですから、町として早い時期に検討すると。ただ、先ほど星川議員の質問に対しては、法人としては当面まだ運営したいというお考えだそうですが、私も星川議員同様、今年1年ぐらいかけて移管を検討していくべきだと考えております。重なるところがあつたら省いて結構ですから、伺いたいと思います。

○議長（村山義明君） 町長。

○町長（小林生吉君） 東海林議員のデイサービスの町移管についてのご質問にお答えしたいと思います。

まず、1点目でありますけれども、地域医療、地域包括ケアの一体的な改革を進めていく中で重要となる在宅サービスを再構築し、拡充を図っていくためというふうに考えてのことです。在宅事業は、新型コロナウイルス感染の影響により、この二、三年の利用者数が減ってきており、直近では月に延べ103人、1日平均5人程度の利用しかない状況で、その立て直しが急務になっているというふうに考えております。

2点目でありますけれども、現在の営業日週5日、月曜から金曜でありますけれども、これを週6日、月曜日から土曜日へと変更するのに伴い、家族の介護負担軽減やひきこもり防止などを図っていけると考えています。また、デイサービスのプログラムの充実を図ることと在宅サービスを地域住民に広く知っていただき、その重要性や楽しさを広めてい

きたいと考えています。また、財政的な面での改善も図っていききたいというふうを考えています。

3点目でありますけれども、職員の採用に当たっては、基本的には現在働いている方を優先し、介護福祉士の資格を有している職員の方で今までの経験を生かしていただける方、さらに介護保険制度の基本に立ち、自立支援を行う事業所として自身の資質向上に努め、過去の経験にとらわれず業務を遂行していただけるかどうかを確認し、判断したところがあります。

最後、4点目でありますけれども、町議会で町への移管という意見も出たことから、法人においても今後も特養と養護の運営を続けていくのかどうかという議論がされているというふうに伺っています。当面は、実情に合わせた定員への変更と職員配置の健全化を図るとともに、特養及び養護それぞれの施設の持つ役割や機能を発揮できるように本来のありべき姿に改善していく必要があると考えています。町にとっては、なくすわけにはいかない重要な施設であるため、要請のあった職員の派遣を行うとともに、今後の施設の運営主体も含め、将来的な施設の在り方について検討していきたいというふうに考えています。

○議長（村山義明君） 東海林さん。

○5番（東海林繁幸君） 再質問させていただきます。

内容的には基本的に町長のおっしゃる答弁については全て了解させていただいております。ただ、営業日が1日増えたよとかというそれだけでなく、さすがやっぱり町がやったら違うよなというようなサービス内容、介護内容をやっぱり求めると思うので、その辺の努力を一層、単に営業主が替わっただけではなくて、そういったことを町民に大きな変革があったということをお知らせしたほうがいいと思います。努力をよろしく願っています。

職員の皆さんそれぞれ優秀な方だと思うのですが、なるべくこういった施設の職員というのは町在住の人たちが好ましいとは思いますが、しかし資格の問題等々があってそうはいかない部分があるのは分かります。ただ、この4名の方が町職員になることを、同じ法人の職員はまだ多数いるわけです。私は、何人かの人にこのことをどう思うのと聞いたら、みんな羨ましいと言っていました。やっぱりそれは法人の経営が今非常に困難な状況があって、職員の配置についても困難な面をそれぞれ感じている。どうなるのか分からない不安をお持ちのようです。だから、この4名の方が町職員として選ばれたということ羨ましく思っている職員もいるというのは事実なのです。ですから、なおさら今後の法人の施設のありようを早く考えてあげて、職員が安心して勤務に励めるような体制というのは星川議員も言っているように町立にすべきでないかと。町立にして、みんな町職員として働いてもらうことがいいのではないかと。この辺を伺いたいと思います。

○議長（村山義明君） 町長。

○町長（小林生吉君） 町に移管される在宅事業の関係では、単に日数の問題ではなく、

サービスの内容の充実ということをしっかり目指していきたいというふうに思っています。職員の採用の面接の中でも、私は直接やっていませんけれども、職員として来ていただける方たちには非常に高いモチベーションがあるというふうに伺っております。単に従前のおりということではなくて、レクリエーションであったりとか、そういったところも含めて充実を図っていくと、それをしっかり取り組んでいきたいというふうに思っています。

あと、法人の職員の残られる方、今現在特養、養護に残る職員の方、基本的には町に移管して法人の方と大きく給与の格差が生まれるようではいけないということもあって、法人にいらした給与水準をそのまま引き継いでいます。あと、市町村職員の共済組合に加入ということだったり、公務員ですので、将来的な身分保障という違いはあるかもしれませんが、そういったところもしかしたらあるのかもしれないとは思っています。

ただ、先ほど星川議員の答弁でも法人が行ったというアンケート調査、これはどういう結果だったのかというのは正直私はお示しいたしていないので、中身は分からないのですけれども、うわさというか、間接的に聞いた話の中では職員の中には町への移管に対しても反対というか、そういう方もいるようだということも聞いています。運営体制が変わるといってそのものが職員の方に不安を与える要素というのはきっとあるのだというふうに思いますので、そういったことも払拭できるように、町から当面施設長を派遣することになるかと思っておりますけれども、その中で適切に情報提供、コミュニケーションを取って、円滑な移行ということを模索したいというふうに思います。

星川議員の答弁に申し上げましたけれども、私としては一步踏み込んで、町への移管ということについてご検討を加速していただくことを申し上げております。期限の問題というのは今段階で明確に設定できるわけではありませんけれども、もしそうなるのであれば、一定の準備期間は必要でありますけれども、早いほうがいいのではないかとこの考え方も持っております。この辺は法人の考えもしっかりお聞きし、尊重した上で協議をしていきたいというふうに思っているところであります。

○議長（村山義明君） 東海林さん。

○5番（東海林繁幸君） 再々質問は省略いたします。ただ、町長、この件については、デイサービス、訪問介護の町移管というこの現実を町民は非常に興味を持っていると思います。そして、では法人のほうの移管はどうなるだということも含めて、これからの問題はありますので、できればこういった件について検討協議会を設置して、検討を進めるべく具体的な行動を起こすべきときだと思います。と私は思っておりますので、それも含めてご検討いただきながら進めていっていただきたいなと思います。

以上で終わります。

○議長（村山義明君） これにて東海林さんの一般質問は終了しました。

ここで、少し早いのですが、昼食のために議場の時計で午後1時まで休憩を取りたいと思います。

休憩 午前 11時51分

再開 午後 1時00分

○議長（村山義明君） 休憩前に戻り会議を開きます。

一般質問を続けます。

受付番号5、議席番号4番、宮崎さん。

○4番（宮崎泰宗君） 議席番号4番、受付番号5番、宮崎です。35億円の学校建設と題して、新たな学校づくりについて伺います。

令和8年の開校を目指すとして義務教育学校、中頓別学園の建設が始まりました。想定される総工費は35億円前後になるとされており、これは中頓別町の一般会計総額にも迫る過去最高額の事業となりますが、現時点でも本事業が既に始まっているという認識は薄く、そもそも知らないという町民も多いと思われます。この点については、町全体の理解度をどのように捉え、今後に反映していかれるのか。

現在はプロポーザルによって設計業者が選定され、基本設計が作成されている段階であると思いますが、以前の説明では現在の2階建てを3階建てとするような案もあり、全体的にどのような建物とする想定で進められているのか。

基本的には現在の小学校部分と町民センターを併せた新築に近い大規模な改修になることではありましたが、最近でもトイレの改修や備品等の更新が行われており、そういったことを無駄にしない設計となるのか。

これまでにない高額な予算を要することなどから、議会としても特に重要な案件と位置づけ、いきいきふるさと常任委員会による所管事務調査を実施しているところであり、調査意見を提出しておりますが、基本設計が定まっていない状態で事業を推し進めていることや道内先進事例である安平町、早来学園など他の義務教育学校の整備内容、利用する生徒数の推移など、人口1,500人台となり、今後も減少が見込まれている本町にとっての必要性、他の自治体の状況との比較材料等、町民に理解される学校づくりの進め方についてはいかがお考えでしょうか。

また、物価高騰のさなかにおける大規模事業であることから、今後の実施設計や建設費等を含めた総事業費の見通しとその内訳、財源確保の見込みと町民負担の考え方についても改めて伺います。

○議長（村山義明君） 教育長。

○教育長（相座 豊君） ただいまの宮崎議員の35億円の学校建設について答弁申し上げます。

学校づくりに関してこれまでの間、町民向け学習会やワークショップ、父母向けのアンケートの実施、学校づくり展覧会の開催を行い、多くの町民の方々に関わっていただきました。そのことを受けて基本構想を策定し、基本構想の町民説明会を開催するとともに、広報での記事掲載も行ってきております。令和4年度には基本計画の策定に着手し、中頓

別学園設置協議会を設立して検討協議を重ねているとともに、基本設計を行う業者の公募型プロポーザルによる選考を町民公開にて行ってきました。さらに、ワークショップ等による意見の集約も継続して行ってきております。町民に対して十分な説明や取組を行ってきており、事業に対する認知がされているとの認識を持っておりましたが、認知が薄いというご指摘に対してはさらなる取組を強化するとともに、広報等を活用し、取組の経過や状況を広く町民に周知していきたいと考えております。

施設の構造に関しましても現在設計業者のプロポーザルにて提案された案を基に検討を行っている最中ではありますが、設計業者より新築、改築、改修の様々な面からの概算費用等の提案を受けるべく依頼をしており、様々な面から検討を重ねながら町としての方向性を決めていきたいと考えておりました、中頓別学園設置協議会やいきいきふさと常任委員会に提案して意見を求めていくほか、ワークショップ等で町民への意見聴取を行っていききたいと考えております。また、小学校を改修する場合には、近年行った修繕や備品について極力無駄にならないような改修となるよう努めていきたいと考えております。

基本計画と基本設計の一部同時進行については、基本計画策定の最終局面において基本設計を開始することによる施設の現状把握や改修や新築、改築に向けた現況調査、課題の抽出が必要との認識から実施したものであるため、ご理解を賜りますようお願いいたします。さらに、学校建設の必要性については、中頓別中学校の老朽化により学校建設が喫緊の課題と認識しています。時期を大きく遅らせることは難しいという判断から、令和8年の開校を目指していきます。

総事業の額については、現在未定であり、基本設計がまとまっていく段階で明確にお示しすることになりますが、生徒数の今後の推移を的確に捉えて学校規模の設定を行うとともに、近年の建築価格の高騰を考慮した工事実施時期の設定、さらには補助金、地方債の有効活用による財源の確保に努めていくことで町民負担の軽減を図ってまいりたいと考えております。

○議長（村山義明君） 宮崎さん。

○4番（宮崎泰宗君） この中頓別学園の建設に関しましては、さきに東海林議員が質問をされておりまして、基本的には施設全体の生涯学習センターとして見る、そういった大きな視点での施設の在り方というのがメインだったかなというふうに思います。私のほうは再度何点か、ちょっと細かい部分になるかと思いますが、もう少し詳しくお答えいただけたらというふうに思います。

まず、前段のほうでお答えいただいている認知という点、ちょっとニュアンスが分かりづらかったかなというふうには思うのですが、ご答弁からするとこの学校づくりに関するこれまでの町民向け学習会、ワークショップ、アンケート、展覧会、こういったことを実施する中で多くの町民の方々に関わっていただいているということから、基本的には多くの町民の方々に認知されているということになるかと思いますが、おっしゃるように単に認知されているかどうかということであれば、全戸配布の広報にも記事を掲載してい

ということも含めると、それは多いというふうに言えるかもしれないなというふうには思います。ただ、実際に例えばその記事についてもどれだけ読んでいただいているかというようなことはちゃんと調査しないと分からないことですし、ふだんの町の方々とのお話の中でいうと個人的な印象としては、先ほども申しあげました過去最大級の事業でありながら、そんなに話題になっていないとか、そんなに関心を持って広報を見ているわけではないという方も結構いらっしゃると思いますが、実際に全然知らないとか、いつの間にそんな現実的な話になったのだという方が多い、個人的にはそういう印象です。この新たな学校建設の必要性としてはもしかしたら最も分かりやすいかもしれないですけども、中学校の老朽化、これを含めた学校施設の方向性ということについては、長年停滞をしていたという印象のほうが強いというのものもあるように思いますけれども、この質問の趣旨としては単に知られるようになったかどうかということではなくて、想定されている学校づくりの内容を具体的にお示しした上で、それについて多くの町民の皆さんがどう思うかということが捉えられているかということです。この点、町全体の理解度としても既に十分であるとお考えになるということでしょうか。

細かいことを言えば、例えば学習会等を実施する中で何名の方に関わっていただいているのか、何割ぐらいの町民の方が直接関わっているのか。基本的にはそういった直接的な関わりを持っていない方のほうが圧倒的に多いとは思いますが、どれくらい認知されているかということにおいても、例えば今の町民センター部分をまるっと解体して新築する。町民センターと小学校をつなげて1つの建物にする。小学校部分についても大規模な改修を要する。1年半近い工事期間を児童はどう過ごすのか。今の小学校が建設されたときというのは、違う場所に基本的に建てているような形でしたので、移動とかはそんなに伴わなかったと思うので、今回はそういうふうにはいかないかなというふうに思いますので、こういった点、今考えられる建物の規模であるとか工事に伴う生活環境の変化、また根本的に費用は一体幾らかかるのか。これは、現状というか、議会のほうに情報提供していただいた、最新というような形になるかなと思いますけれども、基本設計案として3つの案があったかなというふうに思います。この中で一番費用が抑えられている、その中でいったら第2案ということになりますけれども、これにさらにVE、バリューエンジニアリングということだと思いますけれども、簡単に言うと施設や設備等に対して求める機能やクオリティー、これをあんまり落とさないようにして、コストについてはより抑えるという形、これで資料でいくと2億円近い減額にはなっていますけれども、それでも3億3千万円を超える費用が想定されております。これは結構新しい内容になると思いますので、ここまでではなくても、これぐらいの規模の建設事業が想定されていて、その費用はどのように負担するのか、こういった現時点でもある程度具体的になっていて、今後も大きくは変わらないと思われることを漠然とでも把握できている人というのは現時点ではまだ少ないように思うのですけれども、この点含めて町民の皆さんの理解度についてどのように捉えておられるか伺いたいと思います。

加えて一方である程度本事業の内容について把握されているのではないかとと思われる方々の関心の度合い、理解度というよりも、についても先日3日に頂いた資料の中で、町民アンケートというふうになってはいますけれども、これが私の質問のご答弁の中にある父母向けのアンケートということになるかと思えます。こども園、小学校、中学校に通う子供たちの保護者の方々からの回答ということになると思うのですけれども、これも特に学校を直接利用する当事者となるであろう方々のアンケート回収としては少ないなという印象です。現状全体で120件ですか、このご家庭に配付をされて、回収されたのが67件で55.8%、半数を超えてはいますけれども、正直言うと対象を考えると100%近い回答が得られてもおかしくないのではないかなというふうに思いました。例えば総合計画の町民アンケートでいうと、86.1%とかというような回収率になっていました。この結果はどういったことを示しているのか、これについてはどう捉えておられるか。

さらに細かいことを言うと、それぞれの件数でいうと、こども園でいうと43件に対して回収は25件で58.1%、小学校は51件に対して31件の回収で60.8%、この小学校が件数も回収された数も一番多くて回収率も高い。一方で中学校が一番少なくなっていて、回収率も一番低いという結果になると思うのですけれども、26件に対して回答されたのは11件、回収率は42.3%、唯一半数を下回っておりまして、ちょっとアンケート回収のイメージとしては真逆な結果という印象なのですけれども、対象が少なくなったら回収率は上がるようなイメージがあるのですけれども、このような結果になっている要因は何なのか。例えば開校予定が令和8年ですから、本当に今の時点でいうと今の小学校5年生の子たちが開校時の最上級生になるというふうな形だと思うのですけれども、なので今の6年生以上中学生までの子供たちの保護者の関心に影響したような結果なのか、この辺もお伺いできたらというふうに思います。また、この結果というのを今後どのように反映していくのか。

これは私は前にも申し上げておりますけれども、本当の町民アンケートを実施したほうがよろしいのではないかなというふうに思います。なぜなら、今回の学校づくり、先ほど東海林議員の質問の中でもありましたけれども、新たな町民センターづくりでもあるというふうに思います。それも当然含まれている。実際新たな町民センターと思われる部分も想定されている工事面積の半分近くを占めることになると思いますので、町民の皆さんの血税を預かる行政としては、こういう学校、こういう町民センターにしたい、そのためにはこういう形の施設が必要です。そして、当然その施設を造るためにはこれだけのお金がかかります。そのためにこういうお金の使い方をします。こういったことについてはどう思いますかというアプローチがなされずに多くの町民の皆さんに理解されているとは言えないと思いますので、こういった部分の今後の取組についていかがお考えか、この点についても伺いたいと思います。

そして、実際に幾らかかるのかという後段の事業費の部分です。未定というふうなされております。ただ、想定されている事業費というものが現時点でも実際にあるわけで、具

体的な費用の部分についても理解を得ていく必要があるというふうに思います。結局負担するのは町民の皆さんなわけですから、こういったことも含めたアンケート調査であるとか、規模からいったら住民投票が求められても不思議ではないくらいの案件だというふうに思いますが、ここまでの情報提供等の中では事業費を例えば35億円規模とした場合の想定として過疎債で20億円の借入れ、補助金で10億円、残りの約5億円と過疎債20億円の実質的な返済分約7億円とか、町単独でも合わせて10億円以上の負担が必要になるというふうに思いますが、これについて私のほうの答弁には特に記載はなかったのですが、東海林議員の質問のご答弁のほうにこの財源のことで基金の充当というお話があったかというふうに思います。この基金の準備、取扱いについてはどのようなことが想定されているのか。ご答弁でいうと今ある基金の組替え等というふうになっていますけれども、組替えだけなのか、組み替えたところにさらに積むのか、またどういう額をどういった期間で積むのか、この部分についても含めて、ちょっと細かい部分はありますけれども、再度伺いたいと思います。

○議長（村山義明君） 教育長。

○教育長（相座 豊君） ただいまの質問についてお答えしたいと思います。

まず、町民周知の考え方なのですけれども、町民への周知は基本権利に対する答えだというふうに私は捉えています。民主主義の歴史を考えると、強制するのではなくて、機会を拡充するという考え方でずっと進んできています。したがって、町民への参加の機会を拡充するということが皆さんにもお知らせをしていますし、意見がある方はどうぞいらしてくださいという門戸の開き方をしています。直接町民がこういうことであるから知らなければならぬというアプローチの仕方は取っていないということをまずご理解いただきたいと思っています。

工事中のまず授業の確保についてなのですけれども、授業場所を新たにプレハブ等で仮校舎を建てるというふうになるとさらに建築の費用がかかるということで、現在の設計業者はそれを考えずに、町内の施設でやりくりできるようにということを前提で今設計を進めてもらっているところです。

それから、費用の想定が町民に周知されていないということですが、この答弁をつくった時点でまだ確定していなかったのです。2月の末にようやく提示されたというところで、それで先日一番新しい情報ということで議員の皆様にも提示したところなので、そのところはまだ時間が必要かなというふうには思っているところです。

それから、アンケートの回収についてなのですけれども、これは中学校が一番少ないというのは、やっぱり子供たちが新しい学校には入らないということかなというふうに思っていました。一番校舎に直接関わるのは小学生ということで、ここが回収率が高いと。こども園については、まだまだ先のことという印象があるのかなというふうに思っているところです。それから、もう一つは、回収率が低いというのは私は逆に学校に対する信頼感の表れだなというふうに思っています。学校がそういうふうに考えているのだったら、そ

れでいいですよというふうに考えている方も結構いるのではないかなというふうに思っているところです。

それから、アンケート等でいただいた教育の内容に対する要望については、これはもう基本構想の中にしっかり組み込んでいますので、そういう意味で一般的にはほかの町村の学校建設の方向を聞いて確かめてみると、基本構想に町民の意見を反映させるといのは実はあんまりないのです。教育委員会なり、自治体なりが先につくって、そこに後で住民の意見を入れるところもあれば、全然入れないところもあるということで、一定に私は皆さんの意見をこの形は反映しているというふうに考えているところです。

以上です。

○議長（村山義明君） 町長。

○町長（小林生吉君） 後段の質問があった事業費の関係について私のほうから少しご答弁をさせていただきたいと思います。

議員のご質問にあった35億円という数字については、昨年度プロポーザルとか事業を推進していくに当たっておおむねこれぐらいかかるのではないかと想定で、考え方で、また町としても財源の捻出が可能な範囲として想定をした上で回答をさせていただいています。今時点で申し上げますと、その当時おおむね建築単価は坪150万円か、それぐらいかなみたいな感じだったのですけれども、先般議員も見ていただいている資料だと、実は坪単価事業費が190万円を超えるぐらいの想定です。この地域、近傍で最近建った建物なんかを参考にするとそれぐらいの費用になる可能性があるということでした。ただ、これもさらに増減する可能性はあるので、今本当に事業の概要を固める上で概算的に想定した金額なので、私どもが思っている以上に建築費の高騰というのは進んでいるのかなというふうに思われます。それで、可能な限り補助財源を充てて、獲得を目指した上で事業費の中の財源確保というところをやっていく必要があるかというふうに思いますけれども、確かに今想定している事業費は、議員がおっしゃるとおり、過去にない、多分10億円を超えた事業を町としては単年度とか1つの施設ではないので、それから考えるとほかに大きな事業なので、この事業の推進に当たっては丁寧に説明していくということと併せてその財源、少しでも安く済むような努力等、そういうことをしていきたいというふうに思いますけれども、考え方としては仮に中学校を全部建て替えると。そうすると、多分三十数億円ぐらいかかるのではないかと思いますし、小学校の大改修、今の教育のニーズに見合ったものをやればそれもやっぱり10億円とかそれぐらいの金額になるのではないかと思いますし、さらに50年たった町民センターを仮に建て替えるとした場合ですけれども、やっぱり同じように10億円とかというような、そうすると50億円を超えるのではないかと思うような事業になると思うのです。これを今のように、これが目的ではないのですけれども、あくまでも幼小中一貫教育を実現していこうというところから議論は発していますけれども、今の考え方、小学校をベースに義務教育学校を設置して、生涯学習を一体にするという施設の構想にすることによって、総体的な事業費としてはかなり将来管理し

ていかなければいけない公共施設の面積としても集約ができますし、事業費としても縮減に当たる非常に経済的にも合理的な案になっているところをご理解をいただければというふうに思います。

そんな中で、いろんな考え方はあるかもしれませんが、町としては今後この学校に大きな事業費がかかるということや、それからこの先医療、介護関係の施設なんかも大変大きな事業が想定されるだろうということも想定した上で、起債を借入れする際にその年度で交付税で措置されない分というのを基金に積むという形で、将来負担が生じないようにということでこの間やってきております。ゆえに、今現在も交付税の実質公債費負担もマイナスになるような状況で推移をしてきていて、今後も可能な限りその考え方を踏襲していきたいということから、この学校、前に20億円と申し上げましたけれども、状況としてはそれでは多分済まないぐらいの借入れをしていかなければならないかもしれません。だから、それに対応できるだけの財源を来年度以降、現在ある基金の組み直しも含みますけれども、実質的な償還が始まっていく、令和8年度で完了すれば令和10年度ぐらいからですか、本格的な償還が始まっていくと思いますので、それまでの間に可能な限り基金を積んで、実質公債費比率などが上がらないような、そういう対応を取って、将来予定している行政サービス等に影響がないような対応を取れるように努力をしていきたいというふうに考えているところであります。

○議長（村山義明君） 宮崎さん。

○4番（宮崎泰宗君） 教育長、町長、お二人からお答えをいただきまして、前段のほうの教育長のご答弁、アンケートの回収率については学校に対する信頼の表れということで、うまいことをおっしゃるなというふうに思います。実際そういうところもあるかもしれませんが、そして町民周知については機会の拡充という教育長のお考え、これも分かります。ただ、この事業の規模としては、常任委員会のこれまでの調査回数なども考えると、ほかでいうと総合計画クラスの案件というふうに議会も見ていると、委員会としても見ていると、そういうようなところもありますので、総合計画でいったら町民アンケートを実施して高い回収率を得ていますので、この全体の町民アンケートの実施というのはぜひ考えていただきたいなというふうに思いますし、少しずつ具体的な内容が明らかになってきたりというところで町民の皆さんに都度お伝えをしていただきたいなというふうに思います。

後段のほうの質問に対して町長のほうから町民負担の関係のお答えをいただきました。今出ている案でいっても坪単価でいったら190万円超えとかということで、資材の高騰等とかいろんなことが重なって、非常に高額になってきているというようなところは私も分かるのですけれども、今の基金の町長がおっしゃった考え方です。これだけの規模ですからあれなのですけれども、借金の返済のために基金を積むというような、簡単に言うとそういうことになると思うのです。それだけの規模なので、将来のほうに大きな負担を残すことになるとしたらいかがなものかというような考えというのは議会の中でもありまし

た。ただ、将来の町民に当たる人たちが実質全く負担しないという形になるのは、さらにいかなものかなというふうには私は思います。今のお考えでいうと、基金を積むまでの間の町民が全ての最初の例えば手出しになる5億円だったりとか、その後の償還分の7億円、それ以上になるかもしれませんけれども、そういったものを今のそのときの町民だけが負担をするというのはいかなものかなというふうには思います。後々必要になってくる起債の返済分については、将来の町民たちも含めて負担していくのが適切ではないかなというふうには思いますので、こういう考え方について町長はどう思われるか、再度この点だけ伺いたいと思うのですけれども、基金を創設するということであっても借金の返済にも使えるし、そのためだけではなくて、学校づくりに関連した将来の備えとして公平な額を、大きな額を短期間とかではなくて、毎年長期にわたってずっと積んでいって今後を活用していくというのが適切ではないかなというふうには思うのですけれども、新たな施設のほうへ機能の移転が予定されている図書館であるとか、中学校の校舎、体育館、グラウンド、これらの施設の今後の利用に向けてであるとか、新しい施設のそばで町民体育館であるとか町民プール、これは老朽化したままそこにあり続けるのか、現行の第8期総合計画のテーマになっている町のデザインとしてはそれはどうなのか。基金を設けるということであれば、そういうことにも生かせる貯金にさせていただきたいというふうには思いますし、今挙げた施設の利活用についてはどのようにお考えになられるか、この点について再度お伺いできたらというふうには思います。

○議長（村山義明君） 町長。

○町長（小林生吉君） 議員がおっしゃるとおり、起債を起こして、その償還を組んでいくというのは、現世代、将来の負担というその辺のバランスを図って考えていくべきだというご指摘はおっしゃるとおりだと思います。ただ、財政規模が大きなまちであったら、こういった学校を建てるとか公共施設をやるということを長期間で平準化してやれると思うのです。ところが、本町のような規模になると、突然三十何億円の建物が必要になるとか、病院やればまた10億円を超えるような事業にきつとなるだろうし、そういった大きな山が生まれていて、単年度、単年度の運営の中ではやはりならしていけないところがあると思うのです。それゆえに、例えば実質公債費負担比率も私は5%から10%ぐらいの間でコントロールできれば理想だというふうには思っています。ただ、今回のような事業とか、少なくとも私が町長に就任した時点で最大の事業になるということは想定していましたが、今後医療関係の施設、そういった取組なんかもしていかなければいけないので、これらをやっぱり想定するとこれまで取り組んできたような運営の仕方をしていかなければならないのかなというふうには思います。

ちょっと長々としゃべって申し訳ないですけども、平成の大合併を進めようとしたとき、かつて私も旧自治省の幹部の方からこんな話をされたことがあるのですけれども、交付税の将来に対する不安みたいなことを訴えたときに、当時その自治省の幹部の方でしたけれども、地方交付税というのは非常に緻密に行政の需要を拾って、長い歴史の中で積み

上げてきたそういうものなのだと。だから、これをある意味急激に減らすだとか、そういうことにはならないと、そうならないように当時自治省も緻密にそういうものを積み上げてやっていくのだと、やってきているのだという話をされました。ところが、その交付税がああとき物すごく信じられないような削減をされたわけです。その中で、ご承知のとおり、本町も早期健全化団体に指定されるような状況に追い込まれたわけです。やはりああときのショックというか、私も行政を牽引していく中で本当に大きなショックでした。何とかそこは乗り越えて今日に至っていますけれども、やっぱりああいうこともあるということも私は頭に入れておかなければいけないし、そのときの厳しさというのは忘れない経験です。そんなことも踏まえて、大きな事業に向かって今のようなやり方をしています。この学校の財源が確実に令和10年の償還までに積み上げられるかと、正直今の財政状況の中では厳しいところもあります。ただ、これはまた今後のことですけれども、今業務改善、DXということもあります。正直職員数もこの間一定数増えてきていたりしていますので、町としても行政改革的なことを改めて新年度においてやっていく必要があるという認識を持っておりまして、そういうことも併せて中長期に安定して行政財政が運営できる、そのことをしっかり構築していくように考えているというところでご理解を賜ればと思います。

○議長（村山義明君） 宮崎さん。

○4番（宮崎泰宗君） 今の再度町長にお答えいただいた町民負担の関係、過去の財政健全化団体に陥った例も含めて財源確保の不安であるとか不透明さというのは分かるところであります。ただ、町民の皆さんこういう形で負担をするのだよということが分かってきたら、やっぱり不公平に感じる場所もあると思いますので、例えばこれとは別な形で何かこの負担される方々に還元できるようなお金の使い方であるとか、こういったことも含めて今後もぜひ考えて、今の町民負担の在り方も含めて、今後も継続した調査等がぜひ必要だなというふうに思うのですけれども、我々与えていただいた任期は残り僅かですので、ひとまずは主役である子供たちはもちろん、町民の皆さんに望まれる学校づくり、町民センターづくりの今後に期待をして、今任期最後の一般質問の結びとさせていただきます。

以上で私の一般質問を終わります。

○議長（村山義明君） これにて宮崎さんの一般質問は終了しました。

以上で一般質問を終わります。

暫時休憩いたします。

休憩 午後 1時39分

再開 午後 1時39分

○議長（村山義明君） 休憩前に戻り会議を開きます。

◎議案第20号～議案第28号

○議長（村山義明君） 日程第3、議案第20号 令和5年度中頓別町一般会計予算、日程第4、議案第21号 令和5年度中頓別町自動車学校事業特別会計予算、日程第5、議案第22号 令和5年度中頓別町国民健康保険事業特別会計予算、日程第6、議案第23号 令和5年度中頓別町国民健康保険病院事業会計予算、日程第7、議案第24号 令和5年度中頓別町水道事業特別会計予算、日程第8、議案第25号 令和5年度中頓別町下水道事業特別会計予算、日程第9、議案第26号 令和5年度中頓別町介護保険事業特別会計（保険事業勘定）予算、日程第10、議案第27号 令和5年度中頓別町介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）予算、日程第11、議案第28号 令和5年度中頓別町後期高齢者医療事業特別会計予算を一括議題とします。

本件について簡略に提案理由の説明を求めます。

町長。

○町長（小林生吉君） 令和5年度中頓別町各会計予算についてご説明を申し上げたいと思います。

各会計合わせて8会計でありますけれども、62億8,066万3,000円と前年度との対比で2億4,738万4,000円の増となっております。このうち、一般会計につきましては前年比2億4,196万3,000円増の45億1,811万9,000円、自動車学校事業特別会計につきましては1,175万1,000円増の6,599万1,000円、国民健康保険事業特別会計につきましては762万7,000円減の1億8,925万1,000円、国民健康保険病院事業会計、収益的収支につきましては7,620万6,000円増の6億4,477万4,000円、資本的収支につきましては1,359万1,000円減の1,103万5,000円、水道事業特別会計につきましては2,304万2,000円減の4億2,344万9,000円、下水道事業特別会計につきましては1億1,786万7,000円減の9,947万6,000円、介護保険事業特別会計、保険事業勘定につきましては1,492万3,000円増の2億2,981万6,000円、介護サービス事業勘定につきましては新規に6,337万9,000円、後期高齢者医療事業特別会計につきましては128万9,000円増の3,537万3,000円としたところであります。

以上、簡略でありますけれども、提案の説明とさせていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（村山義明君） 説明が終わりましたので、これより一括して質疑を行います。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（村山義明君） 質疑なしと認め、質疑を終結します。

お諮りします。ただいま議題となりました議案第20号から第28号までの8会計予算については、議員全員で構成する予算審査特別委員会を設置し、これに付託して審査したいと思います。なお、当該委員会には地方自治法第98条第1項の規定による事務の検査

権を委任したいと思います。これにご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(村山義明君) ご異議なしと認めます。

よって、議案第20号から第28号までの8会計予算については、議員全員で構成する予算審査特別委員会を設置し、これに付託して審査することとし、当該委員会には地方自治法第98条第1項の規定による事務の検査権を委任することに決定いたしました。

お諮りします。ただいま予算審査特別委員会に付託した議案第20号から第28号までの8会計予算については、会議規則第46条第1項の規定により、今定例会の会期中に審査を終了するよう期限をつけたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(村山義明君) ご異議なしと認めます。

よって、議案第20号から第28号までの8会計予算については、今定例会の会期中に審査を終了するよう期限をつけることに決定しました。

予算審査特別委員会設置のため暫時休憩いたします。

休憩 午後 1時46分

再開 午後 1時53分

○議長(村山義明君) 休憩前に戻り会議を続けます。

◎休会の議決

○議長(村山義明君) お諮りします。

本日の会議の散会から予算審査特別委員会の審査が終了するまで休会としたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(村山義明君) ご異議なしと認めます。

よって、本日の会議の散会から予算審査特別委員会の審査が終了するまで休会とすることに決しました。

◎散会の宣告

○議長(村山義明君) 以上で本日の日程は全て終了しました。

本日はこれにて散会いたします。

(午後 1時53分)

上記会議のてん末を記載し、その相違ないことを証するためにここに署名する。

中頓別町議会議長

署名議員

署名議員